

注3

大学番号：国078

[平成28年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更
注1

事前伺い

大分大学大学院 工学研究科 工学専攻
注2

【事前伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 大分大学
平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務部企画課企画係

職名・氏名 企画係長・黒木 ^{クロキ}マモル ^{マモル}護

電話番号 097-554-7787

（夜間） 097-554-7787

F A X 097-554-7413

e-mail kikaku@oita-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

工学研究科

<工学専攻（博士後期課程）>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	6
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	17
6. 留意事項等に対する履行状況等	31
7. その他全般的事項	32

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 大分大学

(2) 大学名

大分大学

(3) 大学の位置

〒870-1192
大分県大分市大字旦野原700番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(キタノ セイゴウ) 北野正剛 平成23年10月		
研究科長	(トヨダ マサヒロ) 豊田昌宏 平成28年4月	(リュウ タカヒロ) 劉孝宏 平成30年4月	任期満了により変更(30)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 工学専攻(博士後期課程) 博士(工学)	工学関係	3年	8人	24人	基礎となる学部等 理工学部, 工学研究科工学専攻(博士前期課程)

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	8 (-) [-]	人	8 (-) [-]	人	8 (-) [-]	人	人	0.75倍		
志願者数	8 (3) [4]	2 (2) [-]	4 (2) [-]	- (-) [-]	4 (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]			
受験者数	8 (3) [4]	2 (2) [-]	4 (2) [-]	- (-) [-]	4 (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]			
合格者数	8 (3) [4]	2 (2) [-]	4 (2) [-]	- (-) [-]	4 (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]			
B 入学者数	8 (3) [4]	2 (2) [-]	4 (2) [-]	- (-) [-]	4 (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]			
入学定員超過率 B/A	1.25		0.5		0.5					

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入して

- ください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	8 [4] (-)	2 [-] (-)	4 [-] (-)	- [-] (-)	4 [-] (-)	- [-] (-)			
2年次	/		8 [4] (-)	2 [-] (-)	4 [-] (-)	- [-] (-)			
3年次			/				8 [4] (-)	2 [-] (-)	
計	10 [4] (-)	14 [4] (-)					18 [4] (-)		

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成28年度	10人	0人	平成28年度	0人	0人	
平成29年度	14人	0人	平成28年度	0人	0人	
			平成29年度	0人	0人	
平成30年度	18人	0人	平成28年度	0人	0人	
			平成29年度	0人	0人	
			平成30年度	0人	0人	
合計	42人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{10} = \boxed{0} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{14} = \boxed{0} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{18} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<工学研究科 工学専攻（博士後期課程）>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
イノベーション融合型システム系科目	プロジェクト演習	2通	2			34	17					2
	俯瞰力養成セミナー	2通	2			34	17					2
	キャリアパス設計	1通	2			34	17					2
	国際実践演習	1通	2			34	17					2
	【スーパー連携大学院講義科目】 ベンチャービジネス論	1後		2		1						
地域経営特論 - 現役社長の講話III-	1前		1		1							
応用化学分野	生体機能分子化学特論	1前		2		1						
	高分子材料工学特論	1前		2		1						
	炭素材料工学特論	1後		2		1						
	抗体工学特論	1前		2								1
	理論有機化学特論	1前		2		1						
	環境分析化学特論	1前		2		1						
	機能性材料化学特論	1前		2			1					
	有機分子機能解析特論	1前		2			1					
	生物生産工学特論	1後		2			1					
	セラミックス製造特論	1前		2			1					
	有機材料工学特論	1前		2			1					
	分子分光学特論	1前		2			1					
環境材料化学特論	1後		2								1	
機械工学分野	応用材料強度特論	1前		2		1						
	応用振動学特論	1前		2		1						
	応用流体力学特論	1後		2		1						
	反応性ガス流体力学特論	1前		2		1						
	乱流現象工学特論	1前		2		1						
	バイオメカニクス特論	1後		2		1						
	数値破壊力学特論	1後		2		1						
	数理輸送現象工学特論	1前		2			1					
	人間動作解析特論	1前		2			1					
	人間機械学特論	1前		2			1					
基盤分野特論	聴覚情報処理特論	1前		2		1						
	半導体デバイス解析技術特論	1前		2		1						
	広帯域光ネットワーク特論	1前		2		1						
	非線形動力学特論	1前		2		1						
	放電プラズマ計測特論	1後		2		1						
	制御プロセスモデリング特論	1後		2		1						
	電磁力応用特論	1前		2		1						
	電気エネルギー変換特論	1前		2		1						
	静電気工学特論	1後		2		1						
	磁性材料特論	1後		2		1						
	電磁計測工学特論	1前		2			1					
	学習制御システム特論	1後		2			1					
	応用電磁波特論	1後		2			1					
	非線形電磁気工学特論	1前		2			1					
	数理シミュレーション特論	1後		2			1					
建築学分野	建築音響工学特論	1前		2		1						
	建築環境設計特論	1後		2		1						
	コンクリート工学特論	1前		2		1						
	特殊構造特論	1後		2		1						
	福祉環境設計特論	1前		2		1						
	空間情報工学特論	1前		2			1					
	建築環境システム特論	1後		2			1					
	建築材料特論	1後		2			1					

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
イノベーション融合型システム系科目	プロジェクト演習	2通	2			36	20					3
	俯瞰力養成セミナー	2通	2			36	20					3
	キャリアパス設計	1通	2			36	20					3
	国際実践演習	1通	2			36	20					3
	【スーパー連携大学院講義科目】 ベンチャービジネス論	1後		2		1						
地域経営特論 - 現役社長の講話III-	1前		1		1							
応用化学分野	生体機能分子化学特論	1前		2		1						
	高分子材料工学特論	1前		2		1						
	炭素材料工学特論	1後		2		1						
	抗体工学特論	1前		2								1
	理論有機化学特論	1前		2		1						
	環境分析化学特論	1前		2		1						
	機能性材料化学特論	1前		2			1					
	有機分子機能解析特論	1前		2			1					
	生物生産工学特論	1後		2			1					
	セラミックス製造特論	1前		2			1					
	有機材料工学特論	1前		2			1					
	分子分光学特論	1前		2			1					
環境材料化学特論	1後		2								1	
生体有機機能材料特論	1前		2			1						
機械工学分野	応用材料強度特論	1前		2		1						
	応用振動学特論	1前		2		1						
	応用流体力学特論	1後		2		1						
	反応性ガス流体力学特論	1前		2		1						
	乱流現象工学特論	1前		2		1						
	バイオメカニクス特論	1後		2		1						
	数値破壊力学特論	1後		2		1						
	数理輸送現象工学特論	1前		2			1	0				
	人間動作解析特論	1前		2			1					
	人間機械学特論	1前		2			1					
燃焼解析学特論	1後		2			1						
基盤分野特論	聴覚情報処理特論	1前		2		1						
	半導体デバイス解析技術特論	1前		2		1						
	広帯域光ネットワーク特論	1前		2		1						
	非線形動力学特論	1前		2		1						
	放電プラズマ計測特論	1後		2		1						
	制御プロセスモデリング特論	1後		2		1						
	電磁力応用特論	1前		2		1						
	電気エネルギー変換特論	1前		2		1						
	静電気工学特論	1後		2		1						
	磁性材料特論	1後		2		1						
	電磁計測工学特論	1前		2			1					
	学習制御システム特論	1後		2			1					
	応用電磁波特論	1後		2			1	0				
	非線形電磁気工学特論	1前		2			1					
	数理シミュレーション特論	1後		2			1					
液体の物理学特論	1後		2			1						
応用フォトニクス特論	1後		2			1						
建築学分野	建築音響工学特論	1前		2		1						
	建築環境設計特論	1後		2		1						
	コンクリート工学特論	1前		2		1						
	特殊構造特論	1後		2		1						
	福祉環境設計特論	1前		2		1						
	建築構造工学特論	1前		2		1						
	空間情報工学特論	1前		2			1					
	建築環境システム特論	1後		2			1					
	建築材料特論	1後		2			1	0				

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必	選	自	教	准	講	助	助			
			修	択	由	授	授	師	教	手			
基礎分野特論	情報工学分野	生体データ解析特論	1後	2		1							
		代数学的情報特論	1後	2		1							
		可視化情報学特論	1前	2		1							
		並列計算機特論	1後	2		1							
		計算機数論特論	1後	2		1							
		知的情報検索特論	1後	2		1							
		音空間モデル構成特論	1後	2		1							
		並行プログラミング特論	1後	2								1	
		デジタルシステム高信頼化特論	1前	2				1					
		生体データ実験計画特論	1後	2				1				1	
		情報システム特別講義	1前	2		3							
		知能システム特別講義	1後	2		2							
実習科目	物質生産工学実習	物質生産工学実習Ⅰ	1通	2		22	14					2	
		物質生産工学実習Ⅱ	2通	2		22	14					2	
		物質生産工学実習Ⅲ	2通	2		22	14					2	
		環境工学実習Ⅰ	1通	2		12	3						
		環境工学実習Ⅱ	2通	2		12	3						
		環境工学実習Ⅲ	2通	2		12	3						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必	選	自	教	准	講	助	助			
			修	択	由	授	授	師	教	手			
基礎分野特論	情報工学分野	木構造設計特論	1後	2						1			
		生体データ解析特論	1後	2		0							1
		代数学的情報特論	1後	2		1							
		可視化情報学特論	1前	2		1							
		計算機数論特論	1後	2		1							
		知的情報検索特論	1後	2		1							
		音空間モデル構成特論	1後	2		1							
		非線形集団運動特論	1前	2		1							
		数値微分方程式特論	1後	2		1							
		位相幾何学概論	1前	2		1							
		リー群論特論	1前	2					1				
		並行プログラミング特論	1後	2								1	
デジタルシステム高信頼化特論	1前	2				1							
情報システム特別講義	1前	2		2							1		
知能システム特別講義	1後	2		1							1		
実習科目	物質生産工学実習	物質生産工学実習Ⅰ	1通	2		22	15					2	
		物質生産工学実習Ⅱ	2通	2		22	15					2	
		物質生産工学実習Ⅲ	2通	2		22	15					2	
		環境工学実習Ⅰ	1通	2		14	5					1	
		環境工学実習Ⅱ	2通	2		14	5					1	
		環境工学実習Ⅲ	2通	2		14	5					1	

【平成28年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
イノベーション融合型 イノベーション系科目	プロジェクト演習	2通	2			35	18				4	
	俯瞰力養成セミナー	2通	2			35	18				4	
	キャリアパス設計	1通	2			35	18				4	
	国際実践演習	1通	2			35	18				4	
	ベンチャービジネス論	1後			1							
応用化学分野	生体機能分子化学特論	1前	2			1						
	高分子材料工学特論	1前	2			1						
	炭素材料工学特論	1後	2			1						
	抗体工学特論	1前	2							1		
	理論有機化学特論	1前	2			1						
	環境分析化学特論	1前	2			1						
	機能性材料化学特論	1前	2				1					
	有機分子機能解析特論	1前	2				1					
	生物生産工学特論	1後	2				1					
	セラミックス製造特論	1前	2				1					
	有機材料工学特論	1前	2				1					
	分子分光学特論	1前	2				1					
	環境材料化学特論	1後	2								1	
	機械工学分野	応用材料強度特論	1前	2			1					
		応用振動学特論	1前	2			1					
応用流体力学特論		1後	2			1						
反応性ガス流体力学特論		1前	2			1						
乱流現象工学特論		1前	2			1						
バイオメカニクス特論		1後	2			1						
数値破壊力学特論		1後	2			1						
数値輸送現象工学特論		1前	2				1					
人間動作解析特論		1前	2				1					
人間機械学特論		1前	2				1					
基盤分野特論 電気電子工学分野	燃焼解析学特論	1後	2				1					
	聴覚情報処理特論	1前	2			1						
	半導体デバイス解析技術特論	1前	2			1						
	広帯域光ネットワーク特論	1前	2			1						
	非線形動力学特論	1前	2			1						
	放電プラズマ計測特論	1後	2			1						
	制御プロセスモデリング特論	1後	2			1						
	電磁力応用特論	1前	2			1						
	電気エネルギー変換特論	1前	2			1						
	静電気工学特論	1後	2			1						
	磁性材料特論	1後	2			1						
	複雑系科学特論	1後	2			1						
	電磁計測工学特論	1前	2				1					
建築学分野	学習制御システム特論	1後	2				1					
	応用電磁波特論	1後	2			1	0					
	非線形電磁気工学特論	1前	2			1						
	数値シミュレーション特論	1後	2			1						
	建築音響工学特論	1前	2			1						
	建築環境設計特論	1後	2			1						
	コンクリート工学特論	1前	2			1						
	特殊構造特論	1後	2			1						
情報工学分野	福祉環境設計特論	1前	2			1						
	空間情報工学特論	1前	2				1					
	建築環境システム特論	1後	2				1					
	建築材料特論	1後	2				1					
	木構造設計特論	1後	2				1					
	生体データ解析特論	1後	2			0					1	
	代数学的情報特論	1後	2			1						
情報工学分野	可視化情報学特論	1前	2			1						
	並列計算機構特論	1後	2			1						
	計算機数論特論	1後	2			1						
	知的情報検索特論	1後	2			1						
	音空間モデル構成特論	1後	2			1						
	非線形集団運動特論	1前	2			1						
	数値微分方程式特論	1後	2			1						

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
イノベーション融合型 イノベーション系科目	プロジェクト演習	2通	2			34	19				3
	俯瞰力養成セミナー	2通	2			34	19				3
	キャリアパス設計	1通	2			34	19				3
	国際実践演習	1通	2			34	19				3
	ベンチャービジネス論	1後			1						
応用化学分野	ベンチャービジネス論	1前			1						
	地域経営特論-現役社長の講話III-	1前	1		1						
	生体機能分子化学特論	1前	2			1					
	高分子材料工学特論	1前	2			1					
	炭素材料工学特論	1後	2			1					
	抗体工学特論	1前	2							1	
	理論有機化学特論	1前	2			1					
	環境分析化学特論	1前	2			1					
	機能性材料化学特論	1前	2				1				
	有機分子機能解析特論	1前	2				1				
	生物生産工学特論	1後	2				1				
	セラミックス製造特論	1前	2				1				
	有機材料工学特論	1前	2				1				
	分子分光学特論	1前	2				1				
	環境材料化学特論	1後	2								1
機械工学分野	生体有機機能材料特論	1前	2				1				
	応用材料強度特論	1前	2			1					
	応用振動学特論	1前	2			1					
	応用流体力学特論	1後	2			1					
	反応性ガス流体力学特論	1前	2			1					
	乱流現象工学特論	1前	2			1					
	バイオメカニクス特論	1後	2			1					
	数値破壊力学特論	1後	2			1					
	数値輸送現象工学特論	1前	2				1				
	人間動作解析特論	1前	2				1				
人間機械学特論	1前	2				1					
基盤分野特論 電気電子工学分野	燃焼解析学特論	1後	2				1				
	聴覚情報処理特論	1前	2			1					
	半導体デバイス解析技術特論	1前	2			1					
	広帯域光ネットワーク特論	1前	2			1					
	非線形動力学特論	1前	2			1					
	放電プラズマ計測特論	1後	2			1					
	制御プロセスモデリング特論	1後	2			1					
	電磁力応用特論	1前	2			1					
	電気エネルギー変換特論	1前	2			1					
	静電気工学特論	1後	2			1					
	磁性材料特論	1後	2			1					
	複雑系科学特論	1後	2			1					
	電磁計測工学特論	1前	2				1				
建築学分野	学習制御システム特論	1後	2				1				
	応用電磁波特論	1後	2			1	0				
	非線形電磁気工学特論	1前	2			1					
	数値シミュレーション特論	1後	2			1					
	建築音響工学特論	1前	2			1					
	建築環境設計特論	1後	2			1					
	コンクリート工学特論	1前	2			1					
	特殊構造特論	1後	2			1					
情報工学分野	福祉環境設計特論	1前	2			1					
	空間情報工学特論	1前	2				1				
	建築環境システム特論	1後	2				1				
	建築材料特論	1後	2				1				
	木構造設計特論	1後	2				1				
	生体データ解析特論	1後	2			0					1
	代数学的情報特論	1後	2			1					
情報工学分野	可視化情報学特論	1前	2			1					
	並列計算機構特論	1後	2			1					
	計算機数論特論	1後	2			1					
	知的情報検索特論	1後	2			1					
	音空間モデル構成特論	1後	2			1					
	非線形集団運動特論	1前	2			1					
	数値微分方程式特論	1後	2			1					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
	並行プログラミング特論	1後		2							1
	デジタルシステム高信頼化特論	1前		2			1				
	生体データ実験計画特論	1後		2			0				1
	情報システム特別講義	1前		2		3					
	知能システム特別講義	1後		2		1					1
実習科目	物質生産工学実習Ⅰ	1通		2		24	14				2
	物質生産工学実習Ⅱ	2通		2		24	14				2
	物質生産工学実習Ⅲ	2通		2		24	14				2
	環境工学実習Ⅰ	1通		2		11	4				2
	環境工学実習Ⅱ	2通		2		11	4				2
	環境工学実習Ⅲ	2通		2		11	4				2

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
	並行プログラミング特論	1後		2							1
	デジタルシステム高信頼化特論	1前		2			1				
	情報システム特別講義	1前		2		2					1
	知能システム特別講義	1後		2		1					1
実習科目	物質生産工学実習Ⅰ	1通		2		23	14				2
	物質生産工学実習Ⅱ	2通		2		23	14				2
	物質生産工学実習Ⅲ	2通		2		23	14				2
	環境工学実習Ⅰ	1通		2		11	5				1
	環境工学実習Ⅱ	2通		2		11	5				1
	環境工学実習Ⅲ	2通		2		11	5				1

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成28年度】

- ・担当教員の退職及び職位変更の理由により、「プロジェクト演習」の専任担当等の配置を「教授34」から「教授35」、「准教授17」から「准教授18」及び兼任・兼任を「2」から「4」に変更。
- ・担当教員の退職及び職位変更の理由により、「俯瞰力養成セミナー」の専任担当等の配置を「教授34」から「教授35」、「准教授17」から「准教授18」及び兼任・兼任を「2」から「4」に変更。
- ・担当教員の退職及び職位変更の理由により、「キャリアパス設計」の専任担当等の配置を「教授34」から「教授35」、「准教授17」から「准教授18」及び兼任・兼任を「2」から「4」に変更。
- ・担当教員の退職及び職位変更の理由により、「国際実践演習」の専任担当等の配置を「教授34」から「教授35」、「准教授17」から「准教授18」及び兼任・兼任を「2」から「4」に変更。
- ・カリキュラムの充実の理由により、「燃焼解析学特論」の科目を新規追加。
- ・カリキュラムの充実の理由により、「複雑系科学特論」の科目を新規追加。
- ・担当教員の職位変更の理由により、「応用電磁波特論」の専任担当等の配置を「教授0」から「教授1」、「准教授1」から「准教授0」に変更。
- ・担当教員の職位変更の理由により、「生体データ解析特論」の専任担当等の配置を「教授1」から「教授0」及び兼任・兼任を「0」から「1」に変更。
- ・担当教員の退職の理由により、「生体データ実験計画特論」の専任担当等の配置を「准教授1」から「准教授0」及び兼任・兼任を「0」から「1」に変更。
- ・担当教員の職位変更の理由により「知能システム特別講義」の専任担当等の配置を「教授2」から「教授1」及び兼任・兼任を「0」から「1」に変更。
- ・担当教員の職位変更の理由により、「物質生産工学実習Ⅰ」の専任担当等の配置を「教授22」から「教授24」に変更。
- ・担当教員の職位変更の理由により、「物質生産工学実習Ⅱ」の専任担当等の配置を「教授22」から「教授24」に変更。
- ・担当教員の職位変更の理由により、「物質生産工学実習Ⅲ」の専任担当等の配置を「教授22」から「教授24」に変更。
- ・担当教員の退職及び職位変更の理由により、「環境工学実習Ⅰ」の専任担当等の配置を「教授12」から「教授11」、「准教授3」から「准教授4」及び兼任・兼任を「0」から「2」に変更。
- ・担当教員の退職及び職位変更の理由により、「環境工学実習Ⅱ」の専任担当等の配置を「教授12」から「教授11」、「准教授3」から「准教授4」及び兼任・兼任を「0」から「2」に変更。
- ・担当教員の退職及び職位変更の理由により、「環境工学実習Ⅲ」の専任担当等の配置を「教授12」から「教授11」、「准教授3」から「准教授4」及び兼任・兼任を「0」から「2」に変更。

【平成29年度】

- ・担当教員の退職及び採用の理由により、「プロジェクト演習」の専任担当等の配置を「教授35」から「教授34」、「准教授18」から「准教授19」及び兼任・兼任を「4」から「3」に変更。
- ・担当教員の退職及び採用の理由により、「俯瞰力養成セミナー」の専任担当等の配置を「教授35」から「教授34」、「准教授18」から「准教授19」及び兼任・兼任を「4」から「3」に変更。
- ・担当教員の退職及び採用の理由により、「キャリアパス設計」の専任担当等の配置を「教授35」から「教授34」、「准教授18」から「准教授19」及び兼任・兼任を「4」から「3」に変更。
- ・担当教員の退職及び採用の理由により、「国際実践演習」の専任担当等の配置を「教授35」から「教授34」、「准教授18」から「准教授19」及び兼任・兼任を「4」から「3」に変更。
- ・カリキュラムの充実の理由により、「生体有機機能材料特論」の科目を新規追加。
- ・カリキュラムの充実の理由により、「木構造設計特論」の科目を新規追加。
- ・カリキュラムの充実の理由により、「非線形集団運動特論」の科目を新規追加。
- ・カリキュラムの充実の理由により、「数値微分方程式特論」の科目を新規追加。
- ・担当教員の退職の理由により、「情報システム特別講義」の専任担当等の配置を「教授3」から「教授2」及び兼任・兼任を「0」から「1」に変更。
- ・担当教員の退職及び採用の理由により、「物質生産工学実習Ⅰ」の専任担当等の配置を「教授24」から「教授23」に変更。
- ・担当教員の退職及び採用の理由により、「物質生産工学実習Ⅱ」の専任担当等の配置を「教授24」から「教授23」に変更。
- ・担当教員の退職及び採用の理由により、「物質生産工学実習Ⅲ」の専任担当等の配置を「教授24」から「教授23」に変更。
- ・担当教員の退職及び採用の理由により、「環境工学実習Ⅰ」の専任担当等の配置を「准教授4」から「准教授5」及び兼任・兼任を「2」から「1」に変更。
- ・担当教員の退職及び採用の理由により、「環境工学実習Ⅱ」の専任担当等の配置を「准教授4」から「准教授5」及び兼任・兼任を「2」から「1」に変更。
- ・担当教員の退職及び採用の理由により、「環境工学実習Ⅲ」の専任担当等の配置を「准教授4」から「准教授5」及び兼任・兼任を「2」から「1」に変更。

【平成30年度】

- ・担当教員の退職、採用及び職位変更の理由により、「プロジェクト演習」の専任担当等の配置を「教授34」から「教授36」、「准教授19」から「准教授20」に変更。
- ・担当教員の退職、採用及び職位変更の理由により、「俯瞰力養成セミナー」の専任担当等の配置を「教授34」から「教授36」、「准教授19」から「准教授20」に変更。
- ・担当教員の退職、採用及び職位変更の理由により、「キャリアパス設計」の専任担当等の配置を「教授34」から「教授36」、「准教授19」から「准教授20」に変更。
- ・担当教員の退職、採用及び職位変更の理由により、「国際実践演習」の専任担当等の配置を「教授34」から「教授36」、「准教授19」から「准教授20」に変更。
- ・担当教員の職位変更の理由により、「数理輸送現象工学特論」の専任担当等の配置を「教授0」から「教授1」、「准教授1」から「准教授0」に変更。
- ・カリキュラム充実の理由により、「液体の物理学特論」の科目を新規追加。
- ・カリキュラム充実の理由により、「応用フォトンクス特論」の科目を新規追加。
- ・カリキュラム充実の理由により、「建築構造工学特論」の科目を新規追加。

- ・担当教員の職位変更の理由により、「建築材料特論」の専任担当等の配置を「教授0」から「教授1」, 「准教授1」から「准教授0」に変更。
- ・カリキュラム充実の理由により, 「位相幾何学概論」の科目を新規追加。
- ・カリキュラム充実の理由により, 「リー群論特論」の科目を新規追加。
- ・担当教員の退職, 採用及び職位変更の理由により, 「物質生産工学実習Ⅰ」の専任担当等の配置を「教授23」から「教授22」, 「准教授14」から「准教授15」に変更。
- ・担当教員の退職, 採用及び職位変更の理由により, 「物質生産工学実習Ⅱ」の専任担当等の配置を「教授23」から「教授22」, 「准教授14」から「准教授15」に変更。
- ・担当教員の退職, 採用及び職位変更の理由により, 「物質生産工学実習Ⅲ」の専任担当等の配置を「教授23」から「教授22」, 「准教授14」から「准教授15」に変更。
- ・担当教員の退職, 採用及び職位変更の理由により, 「環境工学実習Ⅰ」の専任担当等の配置を「教授11」から「教授14」に変更。
- ・担当教員の退職, 採用及び職位変更の理由により, 「環境工学実習Ⅱ」の専任担当等の配置を「教授11」から「教授14」に変更。
- ・担当教員の退職, 採用及び職位変更の理由により, 「環境工学実習Ⅲ」の専任担当等の配置を「教授11」から「教授14」に変更。

- (注) ・ 変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
4 科目	66 科目	0 科目	70 科目	4 科目 []	70 科目 [4]	0 科目 []	74 科目 [4]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに, [] 内に, 設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
	該当なし					

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	半導体デバイス解析技術特論	2	1前	専門	選択	教員の退職のため。新たな科目を追加しており，履修への支障なし。
2	広帯域光ネットワーク特論	2	1前	専門	選択	教員の死亡のため。新たな科目を追加しており，履修への支障なし。
3	電気エネルギー変換特論	2	1前	専門	選択	教員の退職のため。新たな科目を追加しており，履修への支障なし。
4	数値シミュレーション特論	2	1後	専門	選択	教員の退職のため。新たな科目を追加しており，履修への支障なし。
5	コンクリート工学特論	2	1前	専門	選択	教員の退職のため。新たな科目を追加しており，履修への支障なし。
6	並列計算機構特論	2	1後	専門	選択	教員の退職のため。新たな科目を追加しており，履修への支障なし。
7	生体データ実験計画特論	2	1後	専門	選択	教員の退職のため。新たな科目を追加しており，履修への支障なし。

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

選択科目を3科目廃止したが，新たに5科目を追加して学生の授業機会を確保しており，履修には支障はない。
また，学生には，全てホームページ上の教務情報システムに掲載し，周知している。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{7}{70} = \boxed{10}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が，「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	151,443 m ²	0 m ²	0 m ²	151,443 m ²				
	運動場用地	91,269 m ²	0 m ²	0 m ²	91,269 m ²				
	小 計	242,712 m ²	0 m ²	0 m ²	242,712 m ²				
	そ の 他	180,272 m ²	0 m ²	0 m ²	180,272 m ²				
合 計	422,984 m ²	0 m ²	0 m ²	422,984 m ²					
(2) 校舎	専 用	114,886 m ²	0 m ²	0 m ²	114,886 m ²				
	(114,886 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(114,886 m ²)					
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 数値に誤りがあったため(30)			
	64 室	169 室 173 室	362 室 363 室	20 室 (補助職員 0 人)	3 室 (補助職員 0 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			専任教員増員のため(30)			
	工学研究科 工学専攻(博士課程後期)		56 53 室						
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料	機械・器具	標 本	大学全体での共用分を含む 教育研究環境の充実のため(30)	
		冊	種	〔うち外国書〕	点	点	点		
	工学研究科 工学専攻 (博士後期課程)	776,097 [197,719] 777,208 [202,695] (776,097 [197,719]) (777,208 [202,695])	11,473 [4,203] 11,484 [4,208] (11,473 [4,203]) (11,484 [4,208])	20,505 [20,505] 4,235 [4,235] (20,505 [20,505]) (4,235 [4,235])	3,288 3,244 (3,288) (3,244)	676 668 (676) (668)	0 0 (0) (0)		
	計	776,097 [197,719] 777,208 [202,695] (776,097 [197,719]) (777,208 [202,695])	11,473 [4,203] 11,484 [4,208] (11,473 [4,203]) (11,484 [4,208])	20,505 [20,505] 4,235 [4,235] (20,505 [20,505]) (4,235 [4,235])	3,288 3,244 (3,288) (3,244)	676 668 (676) (668)	0 0 (0) (0)		
(6) 図書館	面 積		閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数		大学全体 棚増設のため(29)			
	7,631 m ²		940 948	605,278 603,833					
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	5,056 m ²		弓道場, テニスコート, プール, 陸上競技場 等						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度		
		教員1人当り研究費等	－千円	－千円	図書購入費	－千円	－千円		－千円
	共同研究費等	－千円	－千円	設備購入費	－千円	－千円	－千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		－千円	－千円	－千円	－千円	－千円	－千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		－							

- (注)・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	大分大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
【学部】	年	人	年次人	人		倍			
教育学部									
学校教育教員養成課程	4	135	—	540	学士（教育）	1.06	平成28年度	大分県大分市大字旦野原700番地	
教育福祉科学部									
学校教育課程	4	—	—	—	学士（教育）	—	平成11年度	同上	平成28年度より学生募集停止
情報社会文化課程	4	—	—	—	学士（教養）	—	平成元年度	同上	同上
人間福祉科学課程	4	—	—	—	学士（教養）	—	平成9年度	同上	同上
経済学部						1.04			学科配属は2年次に行う
経済学科	4	90	—	360	学士（経済学）	—	平成6年度	大分県大分市大字旦野原700番地	平成29年度入学定員減（△40人）
経営システム学科	4	80	—	320	学士（経済学）	—	平成6年度	同上	平成29年度入学定員減（△50人）
地域システム学科	4	80	—	320	学士（経済学）	—	平成6年度	同上	平成29年度入学定員減（△35人）
社会イノベーション学科	4	40	—	160	学士（経済学）	—	平成29年度	同上	
各学科共通			3年次 10	20					
医学部									
医学科	6	100	2年次 10	650	学士（医学）	1.00	昭和51年度	大分県由布市挾間町医大ケ丘1丁目1番地	
看護学科	4	60	3年次 6	252	学士（看護学）	1.02	平成6年度	同上	
理工学部									
創生工学科	4	235	3年次 7	954	学士（工学）	1.04	平成29年度	大分県大分市大字旦野原700番地	
共創理工学科	4	150	3年次 3	606	学士（理工学）	1.04	平成29年度	同上	
工学部									
機械・エネルギーシステム工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成9年度	大分県大分市大字旦野原700番地	平成29年度より学生募集停止
電気電子工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成3年度	同上	同上
知能情報システム工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成3年度	同上	同上
応用化学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成4年度	同上	同上
福祉環境工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成9年度	同上	同上
各学科共通			3年次 —	—					

福祉健康科学部							
福祉健康科学科	4	100	—	400	修士（福祉健康科学）	1.06	平成28年度 大分県大分市大字旦野原700番地
【大学院】							
教育学研究科							
（修士課程）							
学校教育専攻	2	21	—	42	修士（教育学）	0.87	平成4年度 大分県大分市大字旦野原700番地
（専門職学位課程）							
教職開発専攻	2	10	—	20	教職修士（専門職）	0.85	平成28年度 同上
経済学研究科							
（博士前期課程）							
経済社会政策専攻	2	8	—	16	修士（経済学）	1.06	平成11年度 大分県大分市大字旦野原700番地
地域経営政策専攻	2	12	—	24	修士（経営学）	0.70	平成11年度 同上
（博士後期課程）							
地域経営専攻	3	3	—	9	博士（経済学）	0.88	平成19年度 同上
医学系研究科							
（修士課程）							
医科学専攻	2	15	—	30	修士（医科学）	0.36	平成15年度 大分県由布市挾間町医大ケ丘1丁目1番地
看護学専攻	2	10	—	20	修士（看護学）	0.40	平成10年度 同上
（博士課程）							
医学専攻	4	30	—	120	博士（医学）	0.69	平成20年度 同上
工学研究科							
（博士前期課程）							
工学専攻	2	135	—	270	修士（工学）	1.09	平成28年度 大分県大分市大字旦野原700番地
（博士後期課程）							
工学専攻	3	8	—	24	博士（工学）	0.75	平成28年度 同上
物質生産工学専攻	3	—	—	—	博士（工学）	—	平成7年度 同上 平成28年度より学生募集停止
環境工学専攻	3	—	—	—	博士（工学）	—	平成7年度 同上 同上
福祉社会科学研究科							
（修士課程）							

福祉社会科学専攻	2	12	—	24	修士(福祉社会科学)	0.91	平成14年度	大分県大分市大学旦野原700番地
----------	---	----	---	----	------------	------	--------	------------------

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 工学専攻（博士後期課程）>

(1) -① 担当教員表

		【認可時又は届出時】	【平成28年度】	【平成29年度】	【平成30年度】
専任・兼任 兼任の別	職名	氏名 <就任(予定)年月>	氏名 <就任(予定)年月>	氏名 <就任(予定)年月>	氏名 <就任(予定)年月>
		担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名
専	教授 (研究科長)	豊田 昌宏 <平成28年4月>	豊田 昌宏 <平成28年4月>	豊田 昌宏 <平成28年4月>	豊田 昌宏 <平成30年4月>
		プロジェクト演習 俯瞰力養成セミナー キャリアパス設計 国際実践演習 炭素材料工学特論 物質生産工学実習Ⅰ 物質生産工学実習Ⅱ 物質生産工学実習Ⅲ	プロジェクト演習 俯瞰力養成セミナー キャリアパス設計 国際実践演習 炭素材料工学特論 物質生産工学実習Ⅰ 物質生産工学実習Ⅱ 物質生産工学実習Ⅲ	プロジェクト演習 俯瞰力養成セミナー キャリアパス設計 国際実践演習 炭素材料工学特論 物質生産工学実習Ⅰ 物質生産工学実習Ⅱ 物質生産工学実習Ⅲ	プロジェクト演習 俯瞰力養成セミナー キャリアパス設計 国際実践演習 炭素材料工学特論 物質生産工学実習Ⅰ 物質生産工学実習Ⅱ 物質生産工学実習Ⅲ
専	教授	秋田 昌憲 <平成28年4月>	秋田 昌憲 <平成28年4月>	秋田 昌憲 <平成28年4月>	秋田 昌憲 <平成28年4月>
		プロジェクト演習 俯瞰力養成セミナー キャリアパス設計 国際実践演習 聴覚情報処理特論 物質生産工学実習Ⅰ 物質生産工学実習Ⅱ 物質生産工学実習Ⅲ	プロジェクト演習 俯瞰力養成セミナー キャリアパス設計 国際実践演習 聴覚情報処理特論 物質生産工学実習Ⅰ 物質生産工学実習Ⅱ 物質生産工学実習Ⅲ	プロジェクト演習 俯瞰力養成セミナー キャリアパス設計 国際実践演習 聴覚情報処理特論 物質生産工学実習Ⅰ 物質生産工学実習Ⅱ 物質生産工学実習Ⅲ	プロジェクト演習 俯瞰力養成セミナー キャリアパス設計 国際実践演習 聴覚情報処理特論 物質生産工学実習Ⅰ 物質生産工学実習Ⅱ 物質生産工学実習Ⅲ
専	教授	石川 雄一 <平成28年4月>	石川 雄一 <平成28年4月>	石川 雄一 <平成28年4月>	石川 雄一 <平成28年4月>
		プロジェクト演習 俯瞰力養成セミナー キャリアパス設計 国際実践演習 生体機能分子化学特論 物質生産工学実習Ⅰ 物質生産工学実習Ⅱ 物質生産工学実習Ⅲ	プロジェクト演習 俯瞰力養成セミナー キャリアパス設計 国際実践演習 生体機能分子化学特論 物質生産工学実習Ⅰ 物質生産工学実習Ⅱ 物質生産工学実習Ⅲ	プロジェクト演習 俯瞰力養成セミナー キャリアパス設計 国際実践演習 生体機能分子化学特論 物質生産工学実習Ⅰ 物質生産工学実習Ⅱ 物質生産工学実習Ⅲ	プロジェクト演習 俯瞰力養成セミナー キャリアパス設計 国際実践演習 生体機能分子化学特論 物質生産工学実習Ⅰ 物質生産工学実習Ⅱ 物質生産工学実習Ⅲ
専	教授	今戸 啓二 <平成28年4月>	今戸 啓二 <平成28年4月>	今戸 啓二 <平成28年4月>	今戸 啓二 <平成28年4月>
		プロジェクト演習 俯瞰力養成セミナー キャリアパス設計 国際実践演習 バイオメカニクス特論 物質生産工学実習Ⅰ 物質生産工学実習Ⅱ 物質生産工学実習Ⅲ	プロジェクト演習 俯瞰力養成セミナー キャリアパス設計 国際実践演習 バイオメカニクス特論 物質生産工学実習Ⅰ 物質生産工学実習Ⅱ 物質生産工学実習Ⅲ	プロジェクト演習 俯瞰力養成セミナー キャリアパス設計 国際実践演習 バイオメカニクス特論 物質生産工学実習Ⅰ 物質生産工学実習Ⅱ 物質生産工学実習Ⅲ	プロジェクト演習 俯瞰力養成セミナー キャリアパス設計 国際実践演習 バイオメカニクス特論 物質生産工学実習Ⅰ 物質生産工学実習Ⅱ 物質生産工学実習Ⅲ
専	教授	氏家 誠司 <平成28年4月>	氏家 誠司 <平成28年4月>	氏家 誠司 <平成28年4月>	氏家 誠司 <平成28年4月>
		プロジェクト演習 俯瞰力養成セミナー キャリアパス設計 国際実践演習 ベンチャービジネス論 地域経営特論-現役社長の講話Ⅲ- 高分子材料工学特論 物質生産工学実習Ⅰ 物質生産工学実習Ⅱ 物質生産工学実習Ⅲ	プロジェクト演習 俯瞰力養成セミナー キャリアパス設計 国際実践演習 ベンチャービジネス論 地域経営特論-現役社長の講話Ⅲ- 高分子材料工学特論 物質生産工学実習Ⅰ 物質生産工学実習Ⅱ 物質生産工学実習Ⅲ	プロジェクト演習 俯瞰力養成セミナー キャリアパス設計 国際実践演習 ベンチャービジネス論 地域経営特論-現役社長の講話Ⅲ- 高分子材料工学特論 物質生産工学実習Ⅰ 物質生産工学実習Ⅱ 物質生産工学実習Ⅲ	プロジェクト演習 俯瞰力養成セミナー キャリアパス設計 国際実践演習 ベンチャービジネス論 地域経営特論-現役社長の講話Ⅲ- 高分子材料工学特論 物質生産工学実習Ⅰ 物質生産工学実習Ⅱ 物質生産工学実習Ⅲ
専	教授	大賀 恭 <平成28年4月>	大賀 恭 <平成28年4月>	大賀 恭 <平成28年4月>	大賀 恭 <平成28年4月>
		プロジェクト演習 俯瞰力養成セミナー キャリアパス設計 国際実践演習 理論有機化学特論 物質生産工学実習Ⅰ 物質生産工学実習Ⅱ 物質生産工学実習Ⅲ	プロジェクト演習 俯瞰力養成セミナー キャリアパス設計 国際実践演習 理論有機化学特論 物質生産工学実習Ⅰ 物質生産工学実習Ⅱ 物質生産工学実習Ⅲ	プロジェクト演習 俯瞰力養成セミナー キャリアパス設計 国際実践演習 理論有機化学特論 物質生産工学実習Ⅰ 物質生産工学実習Ⅱ 物質生産工学実習Ⅲ	プロジェクト演習 俯瞰力養成セミナー キャリアパス設計 国際実践演習 理論有機化学特論 物質生産工学実習Ⅰ 物質生産工学実習Ⅱ 物質生産工学実習Ⅲ
専	教授	大鶴 徹 <平成28年4月>	大鶴 徹 <平成28年4月>	大鶴 徹 <平成28年4月>	大鶴 徹 <平成28年4月>
		プロジェクト演習 俯瞰力養成セミナー キャリアパス設計 国際実践演習 建築音響工学特論 環境工学実習Ⅰ 環境工学実習Ⅱ 環境工学実習Ⅲ	プロジェクト演習 俯瞰力養成セミナー キャリアパス設計 国際実践演習 建築音響工学特論 環境工学実習Ⅰ 環境工学実習Ⅱ 環境工学実習Ⅲ	プロジェクト演習 俯瞰力養成セミナー キャリアパス設計 国際実践演習 建築音響工学特論 環境工学実習Ⅰ 環境工学実習Ⅱ 環境工学実習Ⅲ	プロジェクト演習 俯瞰力養成セミナー キャリアパス設計 国際実践演習 建築音響工学特論 環境工学実習Ⅰ 環境工学実習Ⅱ 環境工学実習Ⅲ

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成28年度】

- ・越智 義道専任教授、法人役員就任のため、削除。兼任教授へ。
- ・工藤 孝人専任准教授昇任のため、専任教授に変更。
- ・平成28年3月、和泉（大久保）志津恵専任准教授の退職のため、削除。兼任講師へ。
- ・富来 礼次専任准教授の担当授業科目に「プロジェクト演習」「俯瞰力養成セミナー」「キャリアパス設計」「国際実践演習」「環境工学実習Ⅰ」「環境工学実習Ⅱ」「環境工学実習Ⅲ」を追加。
- ・末谷 大道専任教授就任のため、「プロジェクト演習」「俯瞰力養成セミナー」「キャリアパス設計」「国際実践演習」「複雑系科学特論」「物質生産工学実習Ⅰ」「物質生産工学実習Ⅱ」「物質生産工学実習Ⅲ」の授業科目を担当。
- ・橋本 淳専任准教授就任のため、「プロジェクト演習」「俯瞰力養成セミナー」「キャリアパス設計」「国際実践演習」「燃焼解析学特論」「物質生産工学実習Ⅰ」「物質生産工学実習Ⅱ」「物質生産工学実習Ⅲ」の授業科目を担当。
- ・越智 義道兼任教授として就任のため、「プロジェクト演習」「俯瞰力養成セミナー」「キャリアパス設計」「国際実践演習」「生体データ解析特論」「情報システム特別講義」「環境工学実習Ⅰ」「環境工学実習Ⅱ」「環境工学実習Ⅲ」の授業科目を担当。
- ・和泉（大久保）志津恵兼任講師として就任のため、「生体データ実験計画特論」の授業科目を担当。

【平成29年度】

- ・平成29年3月、川口 剛専任教授定年退職のため、削除。
- ・平成29年3月、佐藤 嘉昭専任教授定年退職のため、削除。
- ・平成29年3月、鍋島 隆専任教授定年退職のため、削除。
- ・高見 利也専任教授就任のため、「プロジェクト演習」「俯瞰力養成セミナー」「キャリアパス設計」「国際実践演習」「非線形集団運動特論」「環境工学実習Ⅰ」「環境工学実習Ⅱ」「環境工学実習Ⅲ」の授業科目を担当。
- ・吉川 周二専任教授就任のため、「プロジェクト演習」「俯瞰力養成セミナー」「キャリアパス設計」「国際実践演習」「数値微分方程式特論」「環境工学実習Ⅰ」「環境工学実習Ⅱ」「環境工学実習Ⅲ」の授業科目を担当。
- ・田中 圭専任准教授就任のため、「プロジェクト演習」「俯瞰力養成セミナー」「キャリアパス設計」「国際実践演習」「木質構造設計特論」「環境工学実習Ⅰ」「環境工学実習Ⅱ」「環境工学実習Ⅲ」の授業科目を担当。
- ・信岡(北岡) かおる専任准教授就任のため、「生体有機機能材料特論」の授業科目を担当。
- ・吉田 和幸兼任教授の担当授業科目に「情報システム特別講義」を追加。
- ・和泉(大久保) 志津恵兼任講師退職のため、削除。

【平成30年度】

- ・平成30年3月研究科長職任期満了のため、豊田 昌宏専任教授に変更。
- ・平成30年4月、古賀 正文専任教授死去のため、削除。
- ・平成30年3月に益子 洋治専任教授が定年退職のため、削除。
- ・平成30年4月研究科長就任のため、劉 孝弘専任教授(研究科長)に変更。
- ・岩本 光生専任准教授昇任のため、専任教授に変更。
- ・大谷 俊浩専任准教授昇任のため、専任教授に変更。
- ・平成30年3月、高坂 拓司専任准教授退職のため、削除。
- ・家本 宣幸専任教授就任のため、「プロジェクト演習」「俯瞰力養成セミナー」「キャリアパス設計」「国際実践演習」「位相幾何学概論」「環境工学実習Ⅰ」「環境工学実習Ⅱ」「環境工学実習Ⅲ」の授業科目を担当。
- ・黒木 正幸専任教授就任のため、「プロジェクト演習」「俯瞰力養成セミナー」「キャリアパス設計」「国際実践演習」「建築構造工学特論」「環境工学実習Ⅰ」「環境工学実習Ⅱ」「環境工学実習Ⅲ」の授業科目を担当。
- ・片山 建夫専任准教授就任のため、「プロジェクト演習」「俯瞰力養成セミナー」「キャリアパス設計」「国際実践演習」「応用フォトリソグラフィ」「環境工学実習Ⅰ」「環境工学実習Ⅱ」「環境工学実習Ⅲ」の授業科目を担当。
- ・坊向 伸隆専任准教授就任のため、「プロジェクト演習」「俯瞰力養成セミナー」「キャリアパス設計」「国際実践演習」「リー群論特論」「環境工学実習Ⅰ」「環境工学実習Ⅱ」「環境工学実習Ⅲ」の授業科目を担当。
- ・岩下 拓哉専任准教授就任のため、「プロジェクト演習」「俯瞰力養成セミナー」「キャリアパス設計」「国際実践演習」「液体の物理学特論」「環境工学実習Ⅰ」「環境工学実習Ⅱ」「環境工学実習Ⅲ」の授業科目を担当。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
4	3	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	教授	准教授	講師	助教	計 (C)
34	19	0	0	53	36	20	0	0	56	36	20	0	0	56
(34)	(19)	0	0	(53)						[2]	[1]	[0]	[0]	[3]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
51	0	2			55	0	1			55	0	1		
(51)	0	(2)								[4]	[0]	[Δ 1]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、
完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記（B））の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	4	1
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{56}{53} = \boxed{105.66} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{4}{56} = \boxed{7.14} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由（該当事項なし）

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
		該当なし								
合計（D）					後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由							
1	教授	越智 義道	必修	プロジェクト演習	②	役員就任のため辞任（28）							
			必修	俯瞰力養成セミナー	②								
			必修	キャリアパス設計	②								
			必修	国際実践演習	②								
			選択	情報システム特別講義	②								
			選択	環境工学実習Ⅰ	②								
			選択	環境工学実習Ⅱ	②								
			選択	環境工学実習Ⅲ	②								
2	准教授	和泉（大久保）志津恵	選択	生体データ実験計画特論	③	他大学へ転出のため（28）							
3	准教授	高坂 拓司	必修	プロジェクト演習	①	他大学へ転出のため（30）							
			必修	俯瞰力養成セミナー	①								
			必修	キャリアパス設計	①								
			必修	国際実践演習	①								
			選択	数理シミュレーション特論	③								
			選択	物質生産工学実習Ⅰ	①								
			選択	物質生産工学実習Ⅱ	①								
4	教授	古賀 正文	必修	プロジェクト演習	①	H30.4.7付け死亡のため（30）							
			必修	俯瞰力養成セミナー	①								
			必修	キャリアパス設計	①								
			必修	国際実践演習	①								
			選択	物質生産工学実習Ⅰ	①								
			選択	物質生産工学実習Ⅱ	①								
			選択	物質生産工学実習Ⅲ	①								
合計（F）					後任補充状況の集計（G）								
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）						
4	人	必修	12	科目	必修	8	科目	必修	4	科目	必修	0	科目
		選択	14	科目	選択	6	科目	選択	5	科目	選択	3	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	26	科目	計	14	科目	計	9	科目	計	3	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計(D) + (F)				後任補充状況の集計(E) + (G)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計(a) + (b) + (c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
4	人	必修	12 科目	必修	8 科目	必修	4 科目	必修	0 科目
		選択	14 科目	選択	6 科目	選択	5 科目	選択	3 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	26 科目	計	14 科目	計	9 科目	計	3 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)} + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{4}{53} = \boxed{7.54} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	教授	川口 剛	必修	プロジェクト演習	①	H29.3.31付け65歳で定年退職(29)
			必修	俯瞰力養成セミナー	①	
			必修	キャリアパス設計	①	
			必修	国際実践演習	①	
			選択	情報システム特別講義	②	
			選択	環境工学実習Ⅰ	①	
			選択	環境工学実習Ⅱ	①	
			選択	環境工学実習Ⅲ	①	
2	教授	佐藤 嘉昭	必修	プロジェクト演習	①	H29.3.31付け65歳で定年退職(29)
			必修	俯瞰力養成セミナー	①	
			必修	キャリアパス設計	①	
			必修	国際実践演習	①	
			選択	環境工学実習Ⅰ	①	
			選択	環境工学実習Ⅱ	①	
			選択	環境工学実習Ⅲ	①	
			選択	コンクリート工学特論	③	
3	教授	鍋島 隆	必修	プロジェクト演習	①	H29.3.31付け65歳で定年退職(29)
			必修	俯瞰力養成セミナー	①	
			必修	キャリアパス設計	①	
			必修	国際実践演習	①	
			選択	物質生産工学実習Ⅰ	①	
			選択	物質生産工学実習Ⅱ	①	
			選択	物質生産工学実習Ⅲ	①	
			選択	電気エネルギー変換特論	③	
4	教授	益子 洋治	必修	プロジェクト演習	①	H30.3.31付け65歳で定年退職(30)
			必修	俯瞰力養成セミナー	①	
			必修	キャリアパス設計	①	
			必修	国際実践演習	①	
			選択	物質生産工学実習Ⅰ	①	
			選択	物質生産工学実習Ⅱ	①	
			選択	物質生産工学実習Ⅲ	①	
			選択	半導体デバイス解析技術特論	③	

合計		後任補充状況の集計					
辞任した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
4 人	必修 16 科目	必修	16 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択 17 科目	選択	12 科目	選択	1 科目	選択	4 科目
	自由 0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計 33 科目	計	28 科目	計	1 科目	計	4 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>退職等で辞任する教員がいた場合には、新たに大学院担当教員の審査を行い、研究指導及び新たな授業科目を開設することで対応しており、学生の履修には支障はない。 また、学生には、全てホームページ上の教務情報システムに掲載し、周知している。</p>
--

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
該当なし			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学研究科 工学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 修了要件単位数 12単位 必修科目8単位, 選択科目4単位	①変更なし
② 施設・設備	②特記事項なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 博士後期課程研究指導委員会</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 11回</p> <p>c 委員会の審議事項等 博士後期課程に係る学生の学務，研究支援及び学生生活事項等について，企画審議し連絡調整を行い，関係事務の円滑な実施に資することを目的とする。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育改革と今回の入試改革について ・ 地域創生人材を育成する教育内容の検討状況について ・ Moodle利用について <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 講演及び説明会 <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育改革と今回の入試改革について（学部FD）62名（平成30年9月13日） ・ 地域創生人材を育成する教育内容の検討状況（学部FD）56名（平成30年12月13日） ・ Moodle利用の説明会 62名（平成30年3月14日） <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 平成28年度及び平成29年度を振り返り，平成30年度の授業内容の充実を図る。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 未実施（本年度終了時点で授業科目アンケートを実施する予定。）</p>

b 教員や学生への公開状況、方法等

博士後期課程研究指導委員会にてアンケート結果を報告し、学生には掲示にて周知する予定

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

入学定員8名に対し、平成28年度は10名、平成29年度は4名、平成30年度は4名が入学し、質の高い特色のある教育と研究を通じた化学技術の創造と地域への貢献、豊かな創造性、社会性、及び人間性を備えた人材の育成を行っており、また、平成28年度～平成29年度間入学学生の退学率は0名と計画通り進んでいると考えている。

ただ、平成30年度定員を満たしていないことから、定員を充足させる方策を検討することが必要だと考えている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・平成30年7月 公表予定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定(平成30年7月を予定)

③ 認証評価を受ける計画

・平成34年度までに受審予定

(注)・設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表(予定)の有無 (有 無)

b 公表(予定)有の場合の公表(予定)時期 (平成30年6月)

(注)・「a ホームページに公表(予定)有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

・「b 公表(予定)有の場合の公表(予定)時期」には、「a ホームページに公表(予定)有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。